

ひきだ通信

vol.3 2022.7月号

**子どもの笑顔があふれるまち。ひらこう、奈良の未来****■ 経歴**

昭和 51 年 10 月 奈良市生まれ
親愛幼稚園／椿井小学校／春日中学校
奈良県立 奈良高等学校
大阪大学 理学部物理学科
大阪大学大学院 理学研究科
京都大学大学院 法学研究科

■ 職歴

(株)高等進学塾 1999-2013 年
駿台予備学校 2009-2013 年
堀井いわお参議院議員 公設第一秘書 2013-2021 年
2021 年 奈良県議会議員補欠選挙初当選

■ 地域活動等

行政書士（奈良県行政書士会所属）
保護司（奈良地区保護司会所属）
奈良市柔道協会 顧問
（一社）地域デザイン研究所 会員

■ 趣味

マラソン（奈良陸上競技協会所属）

■ 家族構成

妻・長女（5 歳）・長男（3 歳）・次女（0 歳）

奈良県議会議員 ひきだ進一事務所

〒631-0021 奈良県奈良市鶴舞東町 2-13 VIV ビル 109

TEL 0742-52-5003

MAIL hikida.s1.nara@gmail.com

FAX 0742-41-5851

URL https://hikida-nara.com/

SNS @hikida_shinichi



ご挨拶

平素より、ひきだ進一の活動へのご理解、ご協力を賜り、ありがとうございます。

前回の 5 月号に続き、「県の令和 4 年度予算と 3 月 7 日の本会議での一般質問の報告（後編）」と題しまして、「**30 年後の奈良を見据えて、現在の課題に向き合う**」ことを掲げて行った一般質問の詳細を報告いたします。

特に、「子どもたちが安心して暮らせる奈良」の実現に向けた大きな一歩は、**学校環境を改善することによって家庭や地域も改善できる**、と訴えました。今回は、その第一歩として、すでに利用できる国の施策を活用することを目指しました。

また、デジタル化をしっかりと進めることによって、行政の無駄をなくし、利便性を向上させ、必要などところに財源を使い、**県民の皆さんに市役所や県庁をより身近に・便利に活用してもらえることを目指した第一歩**の内容を質問いたしました。

皆様からのご意見をいただいて初めて、しっかりとした意見を県に述べることができます。今後とも、さらに地域のお声をお聞かせいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。



▲学園前駅 朝の駅立ちの様子

1 2月議会 本会議 令和4年度予算

本年度の当初予算は、「奈良『新』都づくり戦略2022」と銘打って、「栄える」「賑わう」「愉しむ」「便利」「健やか」「知恵」「豊か」「誇らしい」「爽やか」という9テーマからなる内容で作成されています。(右記QRコード参照)

奈良県 HP「奈良新『都』づくり戦略」



前回や今回に一般質問で取り上げた内容としてご紹介した、「デジタル化」「道路網」「通学路の安全確保」「こども食堂」以外にもたくさんの中からのトピック4つを選びご紹介いたします。

賑わう「都」をつくる

(15) 中町「道の駅」の整備

6億9000万円・債務負担行為21億円

第二阪奈道路の中町入口すぐ、富雄川沿に道の駅を整備します。「地域振興」「公共交通の結節点」「地域観光のゲートウェイ」「防災」の4つの機能を持ち、市内への自家用車流入を減らすとともに、薬師寺はじめ西ノ京方面への観光の流れを作ることを目指しています。令和4年度に建築工事に着手し、令和5年度のオープンを目指しています。



▲バスターミナル方面から道の駅を望む(イメージ)

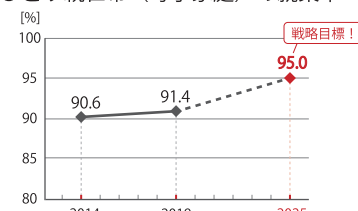
愉しむ「都」をつくる

(32) 子育て家庭への支援

5億6500万円

- ・妊産婦や子育て世代に対し、妊娠期から切れ目のない支援をするために、ファミリーサポートセンターの運営支援や市町村が設置する子ども家庭総合拠点の整備に対する支援などが行われます。
- ・ひとり親家庭に対しても、就労支援とひとり親家庭等が必要とする支援を確実に利用できるためのシステム作成を目指しています。

ひとり親世帯(母子家庭)の就業率



出典：「奈良県子どもの生活に関する実態調査」

愉しむ「都」をつくる

(33) 就学前児童のはぐくみ

5億2400万円

令和4年4月から「奈良っ子はぐくみ条例」を施行し、就学前教育に関して基本方針が示されました。本年度の結果として待機児童0を目標にして、保育施設の整備、保育人材の確保・定着支援や育成を進めていく予定です。併せて、「自然保育」に対する認証制度創設やインクルーシブ教育を推進し、多様性のある就学前教育を進めていくことになりました。

爽やかな「都」をつくる

(100) 市町村財政健全化・財政支援の検討

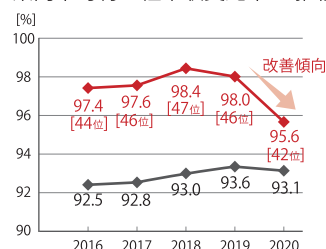
26億6000万円

奈良県は県内市町村の財政状況改善を目指しています。令和2年度決算において、緊急を要するほど財政状況が非常に悪い奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町に対して「財政重症化警報」を出しています。

・財政健全化推進協定を結んだ宇陀市、平群町、河合町
「すでに発行している地方債の繰上げ償還に必要な資金を無利子貸付」と「繰上げ償還に対する補償金に対する補助」を行いながら抜本的な財政再建を目指す。

・財政健全化推進協定を結んでいない奈良市・五條市
県市の合同勉強会を開催し、行財政改革計画や定員管理計画等を立てながら改善計画を作成中。県は財政支援の要件を満たすことができれば、すぐに支援ができるように予算を計上済み。

県内市町村の経常収支比率^{*}の推移



出典：「地方財政状況調査」総務省

* 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、経常的な経費に対して経常的な収入がどの程度充填されているかを表す比率。

2月議会 本会議 デジタル化の推進について

デジタル化推進の現状

国はデジタル田園都市国家構想を発表し、デジタル化を推進。県もデジタル戦略を作成し、推進に着手。一方で、県内の企業はデジタル化の取組が遅れていると回答しています。（右図参照）

そこで…

県が成功例となるよう率先してデジタル化を推進する必要があります。

・市町村とデジタル化により協働する

メリット

- ① 県・市町村の2重の無駄をなくす
- ② 組織や業務ごとの縦割りをなくす
- ③ 情報共有しやすくなる

・県庁内の業務をデジタル化する

メリット

- ① 業務改善
- ② 組織や業務ごとの縦割りをなくす
- ③ 県民に必要なデータベース作成
- ④ 働き方改革（フリーアドレス化）

デジタル化の取組状況



- 他社と比べて、かなり進んでいる
- 他社と比べて、ある程度進んでいる
- 他社と比べて、あまり進んでいない
- 他社と比べて、かなり遅れている
- 無回答

出典：「県内企業デジタル化実態調査」

フリーアドレス化 Before After



◀Before
管理職は窓側、役職順の配席、個人用キャビネット付デスクの活用



◀After
チーム型テーブル導入など業務に応じて仕器もレイアウトもアレンジ

出典：「理想の働き方のために」総務省行政管理局 オフィス改革チーム

Q A 知事への質問要旨

- ① 働く場としての県庁での働き方改革をどのように進めるか、② デジタル化の推進について、および③ 働き方改革の具体的な方策について、今後の取組を伺いました。

Q A 知事からの答弁

- ① 住民目線で県庁業務すべてを見直し、無駄な業務をなくす
- ② ペーパーレス化などによって、業務を効率化する
- ③ リモートワークなど、多様な働き方を可能とする



デジタル化することが目的ではなく、大事なものは「すべての業務を見直し、無駄をなくすこと」と「市町村との壁をなくすこと」です。表面だけのデジタル化で終わらないように、常に意見を述べていきたいと思えます。

デジタル化推進の Step

：システム構築が目目されがちですが、「下準備」である推進体制の構築、業務分担の見直しをデジタル化推進の成功の要だと考えます。

Step1 下準備

- ◆ 推進体制の構築
- ◆ 部局間でのデータフォーム見直し・統一
- ◆ 関係規定の検討・整備（書類保管の条例等）
- ◆ 業務分担の見直し

Step2 プラットフォーム作り

- ◆ 既存書類からデータベース作成
- ◆ 県庁内で統合された基幹システムの構築
- ◆ テレワーク・フリーアドレスに向けたネットワーク環境・就業環境整備

Step3 効果刈り取り

- ◆ テレワークの実施
- ◆ ペーパーレスの実現
- ◆ フリーアドレス化
- ◆ サービスの導入・運用

3 2月議会 本会議

学校の先生が子どもと向き合うことができる環境を

教育現場の現状

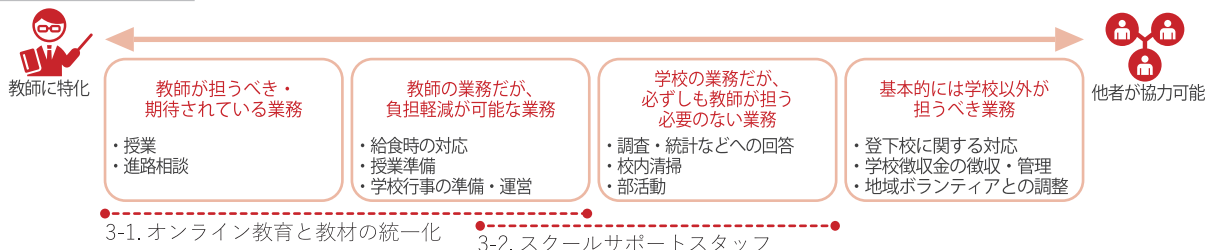
奈良県の教員を対象とした働き方に関するアンケート調査結果から、**長時間労働の実態、業務仕分けの必要性、ICT化の遅れ**が顕著になった一方、行政も教育現場でも、**働き方への改革意識がある**ことがわかりました。(右表参照)
 教員の業務が多岐にわたり、かつ分量が多いことにより、長時間労働につながっていることから、**業務の洗い出し、見直しが必要**。
 そこで、国(文科省)によって、現在の教員の業務が以下のように分類されました。

奈良県教員の働き方に関するアンケート調査

	勤務状況	学校滞在時間 11時間 22分 年間休暇日数時間 883日
時間の使い方	減らしたい業務	①事務・報告書作成 ②会議・打合せ ③保護者対応
	力を入れたい業務	①授業や学活の準備 ②学習指導 ③生活・生徒指導
ICT	校務システムの導入状況	導入している 54%
改革意識		働き方を変えたい 81%

出典：「奈良県の先生の働き方調査」2020 奈良県立教育研究所より一部抜粋

教員業務の分類



出典：「学校における働き方改革に関する緊急対策等について」文科省を参照し作成

3-1 オンライン教育と教材の統一化

Q A 教育長への質問要旨

コロナ禍において、現状は各教員が授業動画を作成しています。

💡 動画作成が得意な人材が動画を作成することで、教師はリアル授業・対応に注力できるのではないかと、県として、授業用動画を作成してはどうか？

県教育委員会が優れた授業動画や教材を作成し、県内で広く活用するにあたり、今後の取組みを伺いました。

<統一された授業用動画作成のメリット>

- ✓ 動画を何度でも見直しができる
- ✓ 先に進んで勉強できる
- ✓ 教室ではアウトプットを中心に指導できる
- ✓ 不登校の生徒も勉強を進めることができる
- ✓ 山間地域への教育機会を創出できる
- ✓ 先生がモデル授業を見ることで授業の質向上につながる

Q A 教育長からの答弁

今年度、15分程度の国語・算数・理科のオンライン教材を併せて68本作成した。今後は復習などに活用できるよう、教科別に充実させたい。

🗣️ 動画作成に向けて少し動き出していますが、まだまだ本格始動する方向には向かっていません。また、現在作成されている動画教材も関係者以外は見ることができない状態です。

デジタル教材をより良いものにするためには、

- ① 関係者でしっかりと議論を行い、コンセンサスを取った内容にすること
- ② 民間教育機関や動画作成のプロも交えた教材を作成すること
- ③ 作成したものは公開して、広く意見を求めること

が必要だと考えています。多くのメリットを持つ共通の動画教材を作成するための土壌作りをこれからも訴えていきます。

* 先行列は高知県教育委員会では「高知家まなびばこ」という子どもや教員用の学習サイトが作成されています。

3-2 スクールサポートスタッフ

Q A 教育長への質問要旨

現場のマンパワー不足解消のために、教員数を増やすことが本来は一番良いですが、法律上・予算上の問題から、現実的ではありません。

マンパワー不足に対する国（文科省）の対応状況

①教員の事務・庶務的な仕事をサポートする「教員業務支援員＝スクールサポートスタッフ（SSS）」

②学力向上を目的として「学習指導員」

③中学の部活顧問を担う「部活動指導員」

国（文科省）は、上記のようなサポートを開始しました。

今回は①の教員業務支援員（SSS）に着目して質問しました。

教員の業務軽減を目的に、教員に代わって学習プリント等の印刷や配布準備、感染症予防のための消毒作業等を行うスタッフ。令和4年は全国約1万人増員している。奈良県では、スクールサポートスタッフを配置する市町村に財政支援を行っている。

奈良県の SSS 配置状況

令和4年2月1日時点

公立小学校

94校/192校



: 140名

1校あたり
1.49名

公立中学校

47校/100校



: 74名

1校あたり
1.57名

- ✓ 必要な小中学校に配置されていない。
 - ✓ 配置されていてもスタッフの人数が少ない。
 - ✓ スタッフの勤務時間が短く、必要な対応ができていない。
- この3点の課題についての対応策を聞きました。

Q A 教育長からの答弁




市町村によっては人員の確保が困難な状況もあり、県教育委員会では昨年度より人材バンクを開設し、市町村と情報共有をしている。また、来年度は県内の教員養成大学に働きかけ、学生を対象とした人材バンクを設けたい。

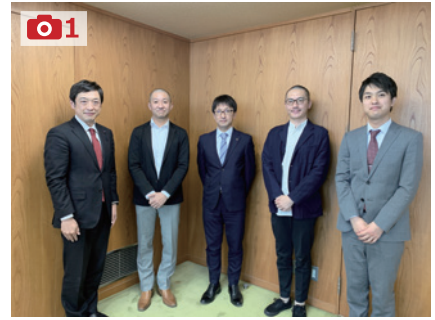
スクールサポートスタッフ未配置の市町村に対して、活用例・成果を取り纏め、情報提供し、県内における配置を促進していく。

あくまで、スクール・サポート・スタッフ等の制度は「応急処置的な施策」です。先生が子どもと向き合う時間と余裕を作ることに向けた課題を抜本的に解決するため、まずはこの制度を素早く広め、その効果を検証しながら、次のステップへと進む必要があります。そのために京都や和歌山は県が費用負担をして拡充をはかっています。市町村が財政的に利用可能になることを待たず、奈良県も SSS の拡充をして、学校現場に余裕を作るために安心して必要なところにスクール・サポート・スタッフを配置できるように訴えてまいります。

2022.4-2022.5 主な活動カレンダー

4月

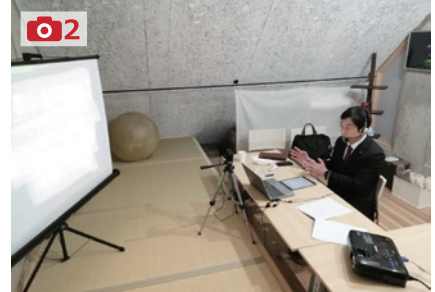
- 5 おてらおやつクラブ 副知事要望同行 
- 9 奈良市柔道協会総会
オンライン座談会 
- 13 自民党オンライン広報セミナー
- 16 元気ある奈良市東部にしよう 国政報告・意見交換会
- 17 県内大学生と子ども施策について意見交換会
- 23 自民党都祁支部総会
- 28 リニア中央新幹線奈良駅設置促進会議
- 30 政治活動用看板設置 



▲おてらおやつクラブのみなさんと副知事に要望

5月

- 1 子ども食堂新規開設に向けた検討会
- 6 月ヶ瀬地区にて意見交換会
- 8 奈良市市民スポーツ大会（柔道競技）
自由民主党街頭演説@JR 奈良駅前（茂木敏充幹事長・佐藤啓参議院議員など）
- 10 子規の庭清掃
- 12 山添村にて意見交換会
- 13 奈良日米協会
- 15 橿原青年会議所創立 50 周年記念式典・創立祭
- 16-18 東京出張（養徳学舎・文科省・総務省・デジタル庁・法務省等）
- 20 奈良県土地家屋調査士会総会
- 24 吉野郡野迫川村にて角谷村長と意見交換
- 28 奈良保護観察所にて意見交換
- 29 東向北商店街総会
- 30 大宮地区奈良市子ども見守り事業お手伝い
東大寺 橋村公英第 224 世別当 晋山式
- 31 済美地区意見交換



▲オンライン座談会で意見交換



▲支援者のご協力により政治活動用看板を設置

COLUMN

一般質問ができるまで

「なぜ議会では議論が行われないのか？」とよく聞かれます。そこで、今回は私が一般質問をするまでの流れを紹介し、どこで議論や意見を伝えることができているのかをお伝えします。

01 現状把握 40分 みなさんからの声を元に、制度や県政における課題の現状や対応方針を、県の担当課から確認

02 仕分け 15分 ①解決の目処が立っている案件、②現在の施策の中には全く入る余地がない案件、③新しい視点
を提案できる案件・改善が必要な案件、に仕分け

03 議論と裏どり 15分 ③の課題、提案を担当課に質問をし、現状について突っ込んだ内容を聞きます。その回答と県民の感覚や、国政/市政との整合性を裏付けるために、関係者や各省市、市役所等に伺い、県のスタンスにずれがないかを確認

実はこのタイミングで担当課と最も議論を行います。何度も担当課のスタンスに対して、私は県民の関係者の方の声を味方に、指摘しながら、改善点や新しい対応を引き出すようやり取りをします。

04 質問作成 7分 緊急性の高いもの、県政の根幹に関わるものから優先順位をつけ、一般質問に与えられた時間25分に収まるよう質問数を決定（より専門的な内容は委員会での質問とします）

05 本番 7分 質問を通して県民のみなさんの想いを伝えることで、最終的な答弁を知事や教育長などから引き出す（前号のコラムでも述べたようにこの答弁が当たり前のことに感じて、正式な県の公約のような意味を持つこととなります）

以上のように、本会議や委員会で、内容のある質問・答弁とするために、準備段階で深く議論をしています。質問には入らなかった案件も、議論を通して担当課には皆さんの声が届いています。質問やその準備を通して、的を射た指摘をするためには、平素よりみなさんからお話を伺うことが大切であると、改めて実感しました。各定例会での委員会質問や一般質問に向けて、みなさんからの声をたくさんお聞かせいただきたいと思います。